

第13回 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部会議  
及び第11回原子力災害対策本部会議概要

1 開催日時：平成23年3月21日（月） 16：03～16：42

2 場所：官邸4階大会議室

3 出席者：

【本部長】菅直人内閣総理大臣

【副本部長】松本龍内閣府特命担当大臣（防災）・環境大臣、枝野幸男内閣官房長官・内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、片山善博総務大臣・内閣府特命担当大臣（地域主権推進）・地域活性化担当大臣、北澤俊美防衛大臣

【本部員】江田五月法務大臣、松本剛明外務大臣、野田佳彦財務大臣、高木義明文部科学大臣、細川律夫厚生労働大臣、鹿野道彦農林水産大臣、海江田万里経済産業大臣、大畠章宏国土交通大臣・海洋政策担当大臣、中野寛成国家公安委員会委員長・公務員制度改革担当大臣・拉致問題担当大臣、自見庄三郎郵政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣（金融）、蓮舫内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、行政刷新）・節電啓発等担当大臣、与謝野馨内閣府特命担当大臣（経済財政政策、少子化対策、男女共同参画）・社会保障・税一体改革担当大臣〈代理：末松内閣府副大臣〉、玄葉光一郎国家戦略担当大臣・内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、科学技術政策）・宇宙開発担当大臣、東祥三内閣府副大臣、平野達男内閣府副大臣、近藤昭一環境副大臣、伊藤哲朗内閣危機管理監

【その他】仙谷内閣官房副長官、福山内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、辻元内閣総理大臣補佐官、梶田内閣法制局長官、千代内閣広報官

4 配布資料

- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について（第68報）（緊急災害対策本部提出資料）
- ・ 平成23年（2011年）福島第一・第二原子力発電所事故について（第85報）（原子力災害対策本部会議資料）
- ・ 主要緊急物資の支援状況（内閣府提出資料）
- ・ 第13回東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部及び第11回原子力緊急災害対策本部会議資料（経済産業省提出資料）
- ・ 震災関係内閣広報（内閣広報室提出資料）
- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置（第144報）（警察庁提出資料）
- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（第67報）（消防庁提出資料）
- ・ 東北地方太平洋沖地震（その23）（外務省の対応）（外務省提出資料）

- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の被害状況及び対応について（第 23 報）（厚生労働省提出資料）
- ・ 東北地方太平洋沖地震（第 27 報）概要版（国土交通省提出資料）
- ・ 防災上の留意事項（気象庁提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震に対する自衛隊の活動状況（防衛省提出資料）
- ・ 平成 23 年東北地方太平洋沖地震の対応の状況（防衛省提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震等による被害情報について（文部科学省提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震について（第 23 報）（環境省提出資料）

## 5 議事次第

1. 開会（内閣官房長官）
2. 内閣総理大臣（内閣総理大臣）
3. 各省庁からの報告
  - 被災地支援の体制及び状況等について（防災担当大臣）
  - 原子力発電所の状況及び対策の状況（経済産業大臣）
  - （その他）
4. 閉会（内閣官房長官）

## 6 議事概要

### （1）内閣総理大臣より冒頭発言

今日で震災から 11 日目となった。この中で本当にうれしいニュースは、石巻で 80 歳のおばあさんと、16 歳のお孫さんが救出をされたと。本当に大変な被害あるいは、多くの方が亡くなられる中で、尊い命がこういう形で救われたということは、私たち自身、国民の皆さんも大変喜んでいただくこと。今日朝の報告では 26,650 名の皆様を、自衛隊はじめ多くの機関で救助できたとのこと。関係者のご努力に感謝を申し上げたいと思う。

そういった中で、心配されている福島原発について、本当に関係者の命がけの努力がすこしずつだが状況を前進させて頂いている。この間、自衛隊が中心になり、また、警察庁もお手伝いしていただき、そして東京の消防庁レスキュー隊が大変頑張ってくれた。先ほども都知事が訪れられて、改めてお礼申し上げた。自衛隊もちろん大変頑張っていた中心であるが、消防は国直属の機関ではないので、ある意味で自治体が、あるいは消防職員が、ボランティアの精神をもって応援に駆けつけてくださったわけで、そういう皆さんが、命を懸けて、この日本を、国民を救うということで、ご努力頂いたことが、少しずついい方向に、福島原発についても、大きな力になっている。既に、東京消

防庁の勇敢な放水作業によって3号機を中心に昨日までに3000tを放水注水をし、更に注入が進んでいるとともに、電源の回復も1号機、2号機を中心にかなり進んできた。後程詳しい報告は、経産大臣からあると思うが、未だ危機的状況を脱したというところにはいってはいないが、脱する光明が見えてきたということは申し上げられると思う。

この福島原発については、本当に、世界の歴史の中でも、いくつかの原子力事故があった。それに匹敵する大きな事故だが、これを何としても、これ以上の被害を出さないように食い止め切りたい、しっかりと食い止めていきたいという思い、もちろん皆様も全く同じ思いだとは思いますが、ここは最後の最後まで、歯を食いしばってでも、お互いに対応を緩めないで頑張るって参りたいと思う。また、これからも自衛隊はじめ、多くのみなさん東電のみなさん、東京消防庁、大阪や神奈川の消防、自治体の消防の皆さんなど、本当に、その大きな力をさらにお貸し頂きたいと思っている。

また、避難民の生活支援については、新たな支援本部を立ち上げて大きな力を発揮していただきつつある。

個々のことは、後の会議で報告するので省きたいと思うが、日一日、充実してきているという風になるように、それぞれの立場でしっかりと取組を進めて頂きたいと思う。

そしてさらに、大きな意味での復興に向けての歩み始めるための準備を致さなければならない。この未曾有の地震災害を超えたときに、日本社会がより良い社会になっていた、より元気のいい日本になっていた、より安心できる社会になっていた、そういう社会を実現できるような、そういう夢を持った復興の計画をしっかりと考えていきたいと思っている。どうか、まだまだ危機的な状況を抱えながらのこの会議であるが、さらなる精一杯の努力を皆様に心からお願いを申し上げ、私からのお願いのごあいさつとさせていただきます。

(2) 資料に基づき、出席者より説明。

(3) 上記のほか主な発言は次の通り。

○まず、地震災害と原子力災害の指揮系統については、いずれも総理を本部長とする緊急対策本部、原子力災害対策本部を設け、内閣危機管理監を通じて関係機関へ指示等がなされる。

各本部のもとに各々の課題について円滑、迅速に対処するための個別の組織を設置したところである。緊急災害対策本部の下には、被災者生活支援特別対策本部、災害廃棄物の処理等に係る法的問題に関する検討会議など、4つの組織を設けるとともに、原子力災害対策本部の下に、食品の取り扱いに関する組織、電力需給緊急対策本部を設置した。また、2つの本部に共通する課題について、震災ボランティア連携チーム、外国からの支援を処理するチーム・協議の枠組み、内外広報チームを設置するとともに、各党との間では各党・政府震災対策合同会議を設け、さらに現地には各本部の現地対策本部を設けた。このうち、主な組織の

概要と対応状況について、各担当大臣からご説明をお願いします。まずは、被災地支援の体制及び状況について防災担当大臣から報告をお願いします。（内閣官房長官）

- 17日の会議で決定した被災者生活支援特別対策本部については、昨日12時に事務局を立ち上げた。これまで緊急災害対策本部の事案対処班で担った物資調達、広域医療支援、海外支援受入等の取組を引き継ぐ。当面70名体制で取り組むが、今後体制の拡充や本格化を図っていく所存。物資支援、避難生活等、被災者の生活に関する様々なニーズを的確に把握し、これからの事を各々の省庁でよくみて、先手先手で対応をし、被災者の支援に尽力したい。（防災担当大臣）
- 原子力発電所3号機、4号機への放水については、朝、自衛隊により4号機に2時間放水を行った。また、夕方17時から消防庁により3号機への放水を行う。ケーブルについては、12時現在、屋外は終了し、内部機器を調整中である。4号機用に注水の「キリン」を投入し、本日試行する。（経済産業大臣）
- 明日は、東北道等の残る区間についても、標章の交付を受けた車両だけでなく、すべての大型車が標章なしで通行できるようにする予定である。これに伴って、これまで標章を交付してきた大型車に対しても、今後は、標章が交付されなくなる。昨日の20時30分現在、輸送対応中の車両に対する緊急通行車両証を14万枚交付している。3月22日から、宇都宮・一関間を一般交通解放している。いずれは緊急車両証は必要無くなるので、ガソリン供給を上手く出来るシステムを作って欲しい。検視については9割済。しかし、これから増える。窃盗や詐欺の犯罪が増えている。（国家公安委員会委員長）
- 被災者生活支援本部については、各省の協力をよろしくをお願いします。東京消防庁への感謝を伝えたい。大阪の消防が待機中である。横浜、川崎にも言っている。（総務大臣）
- 次官からコンビニに支援要請を行った。（農林水産大臣）
- 原子力発電所14台で放射線モニタリング中である。海水サンプルも調べている。水道水の放射線測定値の公表を始めたい。（文部科学大臣）
- 国際広報は一元化してやっていく。情報の質も大切だと考えている。（外務大臣）
- 水道水が放射線測定値3倍基準となっている。飲用を控えるよう広報をしている。今日は許容値の2倍水準まで低下している。（厚生労働大臣）
- 鉄道、道路等、どのような使用状況かわかる資料があるので、活用してほしい。広報、情報発信をよろしくお願いしたい。農産物全品が悪いとなりかねないので、その点をよろしくお願いしたい。（国土交通大臣）
- 廃棄物処理について、現地に職員を派遣し、情報収集や各県をまたがる広域的調整に当たらせることとしている。（近藤環境副大臣）
- マクロ経済の影響に関して必要な発信をしていく。月例経済報告で、今回の地震の影響を分析し、公表することを考えている。当面の話として、経済に与える影響について、各省から報告をお願いしたい。（末松内閣府副大臣）

- 被災地の裏側（日本海側）でも、物資流通が滞っている。東北6県と新潟に血液であるガソリン、重油、灯油、軽油を送ることが最も喫緊の課題であり、本部として指示を出すべきでは。これが一番の経済対策ではないか。（農林水産大臣）
- 塩釜に2000kl 搭載のタンカーが着岸した。タンクローリーは200台が既に入っている。（経済産業大臣）
- 郡山に28台の車両が放置され、自衛隊に処理するようにとの指示があったようだ。誰が指示したか知らないが、「あと始末は防衛省」では困る。（防衛大臣）
- 食の話で、今出ている支援物資については、正確な情報を発信していく必要がある。外国、避難所、被災地に対し、官邸の広報を強化していくので、情報を集めてほしい。（内閣官房長官）
- 3月22日 12時に次官等呼び集める、執行ぶりの点検、今後のやり方を意見交換する。必要があれば、指示をすることもあると思っている。（仙谷官房副長官）
- 緊急災害対策本部を通じて当省が調達を要請された支援物資への対応状況について公表するとともに、企業・団体等に対して、更なる支援物資、サービス、社宅の提供等、自主的な御協力を呼びかけたところ。  
本日 13時現在、約 868 万戸の停電が復旧し、東京電力管内では停電はなし。東北電力管内で約 23 万戸が引き続き停電中である。ガスの供給については、仙台市の約 36 万戸をはじめ、計約 44 万戸で引き続き供給停止している。  
本日午前、千葉県市原市のコスモ石油千葉製油所が鎮火した。（経済産業大臣）

（以上）

※本会議概要は各種資料等を元に、平成24年3月1日に作成。